

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澤田修文

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部経理部長 川崎哲彦

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部経理部長 川崎哲彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	44,583,224	16,224,225	53,928,565
経常利益	(千円)	585,931	430,842	512,394
四半期(当期)純利益	(千円)	533,658	313,047	214,158
純資産額	(千円)		6,066,625	5,637,604
総資産額	(千円)		35,954,584	31,653,604
1株当たり純資産額	(円)		63.33	58.33
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.02	3.53	2.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		15.6	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	469,382		346,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	701,097		926,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,379		188,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,012,873	2,074,772
従業員数	(人)		659	667

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	659〔522〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均従業員数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	396〔63〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均従業員数を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
食料品事業	5,659,541
飼料事業	6,763,889
合計	12,423,431

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における食料品事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、食料品事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
食料品事業	40,628	12,749

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
食料品事業	7,398,964
飼料事業	8,344,230
その他の事業	481,030
合計	16,224,225

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)マルハニチロ水産	2,136,266	13.2
(株)マルハニチロ食品	1,543,944	9.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、金融危機による世界的な景気後退の影響を大きく受け、円高を背景とした輸出不振や株価の下落、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用情勢の急速な悪化など極めて厳しい状況となった。食品業界においても、主原料・副原料価格の高値推移に加え景気の先行き不安で個人消費が低迷し、さらには食の安全を脅かす事件も依然として後を絶たず、一層厳しい経営環境となった。

このような状況のなか当社グループは、引き続き収益性を重視し、グループの体質強化、収益改善を実現すべく事業に取り組んできた。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、前年同期間に比べ、食料品事業における食肉加工品の売上数量の増加、養魚用飼料の拡販と畜産用飼料の値上げによる飼料事業の増収もあり162億24百万円となった。損益面においては、前年同期間に比べ、すり身やとうもろこしなどの主原料価格の高値推移、副原料や資材の高騰があり営業利益は4億37百万円、経常利益は4億30百万円となった。また、特別損益における、大阪工場（旧生産工場）の一部土地の売却による固定資産売却益87百万円、売却に係る建物等解体費用65百万円および固定資産廃棄損60百万円、ならびに投資有価証券評価損66百万円の計上などにより、四半期純利益は3億13百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

食料品事業

食料品事業においては、景気後退の影響で個人消費が低迷する厳しい市場環境となった。こうしたなか当社は、自社ブランド「霧島黒豚」の安定供給と収益性や販売単価を重視したことで肉類の販売数量が減少したものの、食肉加工品におけるOEM（相手先ブランド供給）製品の受注やギフト製品などの販売数量が堅調に推移し、増収となった。

食料品事業の合計売上高は73億98百万円、営業利益は3億86百万円となった。

飼料事業

飼料事業においては、主原料価格の高騰は収まったものの依然高値推移する厳しい状況が続いた。こうしたなか当社は、大口ユーザーへの取り組みを強化した養魚用飼料の販売数量の増加、穀物原料高に伴う畜産用飼料の値上げにより、増収となった。

飼料事業の合計売上高は83億44百万円、営業利益は2億96百万円となった。

その他の事業

その他の事業の合計売上高は4億81百万円、営業利益は78百万円となった。

なお、従来、区分して記載していた不動産事業については、当該セグメントにおける資産の金額が、全セグメントにおける資産の合計金額の10%未満となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めている。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて43億円増加し、純資産が4億29百万円増加した結果、自己資本比率が15.6%となった。

変動の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が38億35百万円の増加、負債では支払手形及び買掛金が36億71百万円の増加である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローや投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、第2四半期連結会計期末に比べ14億35百万円増加の30億12百万円（第2四半期連結会計期末比91.0%増加）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は19億27百万円となった。これは主に売上債権が15億10百万円増加したものの、仕入債務が31億21百万円増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は7億57百万円となった。これは主に有形固定資産の売却による収入8億77百万円があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は12億48百万円となった。これは借入金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億47百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった、提出会社の旧生産工場である大阪工場の土地の一部譲渡については、平成20年12月に完了した。なお、譲渡に伴う建物の撤去なども行っている。

当第3四半期連結会計期間においては、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		89,100		4,455,000		797,309

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000 (相互保有株式) 普通株式 823,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,025,000	88,012	
単元未満株式	普通株式 213,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 89,100,000		
総株主の議決権		88,012	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式12千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
 また、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式614株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業(株)	山口県下関市大和町二丁目4番8号	39,000		39,000	0.04
(相互保有株式) 林兼コンピューター(株)	山口県下関市大和町二丁目4番8号	523,000		523,000	0.59
林兼冷蔵(株)	山口県下関市細江新町3番30号	300,000		300,000	0.34
計		862,000		862,000	0.97

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	121	133	147	127	117	101	82	85	85
最低(円)	88	107	118	106	94	75	50	62	64

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (事業部門担当兼開発部担 当兼飼料事業部長)	専務取締役 (事業部門担当兼飼料事業 部長)	熊山 忠和	平成21年1月1日
取締役 (管理本部経理部長)	取締役 (内部統制部長)	川崎 哲彦	平成21年1月1日
取締役 (管理本部長)	取締役 (総合企画室担当兼経営管 理部担当)	橋本 鉄志	平成21年1月1日
取締役 (管理本部総合企画室担 当)	取締役 (開発部担当)	中部 哲二	平成21年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,625	2,503,007
受取手形及び売掛金	3 11,660,250	7,824,338
商品及び製品	1,749,594	1,136,002
仕掛品	1,235,360	1,329,254
原材料及び貯蔵品	1,760,862	1,397,299
その他	836,019	694,797
貸倒引当金	260,993	217,843
流動資産合計	20,185,718	14,666,855
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,174,652	1 4,376,815
土地	5,240,854	6,076,864
その他(純額)	1 2,378,395	1 2,370,004
有形固定資産合計	11,793,901	12,823,685
無形固定資産	53,123	58,520
投資その他の資産		
その他	4,562,380	4,755,143
貸倒引当金	640,540	650,599
投資その他の資産合計	3,921,840	4,104,543
固定資産合計	15,768,865	16,986,749
資産合計	35,954,584	31,653,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,079,122	3,408,028
短期借入金	13,127,349	13,556,234
未払法人税等	39,472	59,327
賞与引当金	154,170	294,648
その他	2,135,573	1,438,238
流動負債合計	22,535,689	18,756,477
固定負債		
長期借入金	5,054,953	5,050,508
退職給付引当金	1,607,161	1,538,048
役員退職慰労引当金	154,360	248,730
その他	535,794	422,236
固定負債合計	7,352,269	7,259,522
負債合計	29,887,958	26,016,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	120,810	412,848
自己株式	56,166	55,391
株主資本合計	5,316,954	4,784,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,766	386,122
評価・換算差額等合計	295,766	386,122
少数株主持分	453,905	467,411
純資産合計	6,066,625	5,637,604
負債純資産合計	35,954,584	31,653,604

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	44,583,224
売上原価	38,186,910
売上総利益	6,396,314
販売費及び一般管理費	5,652,587
営業利益	743,727
営業外収益	
受取配当金	52,032
為替差益	64,915
その他	108,625
営業外収益合計	225,573
営業外費用	
支払利息	330,846
その他	52,523
営業外費用合計	383,370
経常利益	585,931
特別利益	
固定資産売却益	89,581
その他	34,901
特別利益合計	124,483
特別損失	
固定資産廃棄損	63,179
建物等解体費用	65,000
投資有価証券評価損	90,826
その他	8,495
特別損失合計	227,502
税金等調整前四半期純利益	482,912
法人税、住民税及び事業税	9,481
法人税等調整額	33,265
法人税等合計	42,746
少数株主損失()	8,000
四半期純利益	533,658

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	16,224,225
売上原価	13,800,121
売上総利益	2,424,103
販売費及び一般管理費	1,986,122
営業利益	437,980
営業外収益	
為替差益	63,526
その他	49,887
営業外収益合計	113,414
営業外費用	
支払利息	99,224
その他	21,326
営業外費用合計	120,551
経常利益	430,842
特別利益	
固定資産売却益	87,981
その他	2,590
特別利益合計	90,572
特別損失	
固定資産廃棄損	60,430
建物等解体費用	65,000
投資有価証券評価損	66,029
特別損失合計	191,460
税金等調整前四半期純利益	329,954
法人税、住民税及び事業税	14,405
法人税等調整額	52,376
法人税等合計	37,971
少数株主損失()	21,064
四半期純利益	313,047

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	482,912
減価償却費	515,444
持分法による投資損益(は益)	10,321
有形固定資産売却損益(は益)	89,200
有形固定資産廃棄損	63,179
投資有価証券売却損益(は益)	177
投資有価証券評価損益(は益)	90,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,091
賞与引当金の増減額(は減少)	140,478
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94,370
受取利息及び受取配当金	57,470
支払利息	330,846
売上債権の増減額(は増加)	3,987,139
たな卸資産の増減額(は増加)	888,753
仕入債務の増減額(は減少)	4,410,903
未払消費税等の増減額(は減少)	4,245
その他	25,302
小計	749,462
利息及び配当金の受取額	57,470
利息の支払額	333,439
法人税等の支払額	4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	182,828
定期預金の払戻による収入	220,000
有形固定資産の取得による支出	228,475
有形固定資産の売却による収入	917,096
投資有価証券の取得による支出	104,694
投資有価証券の売却による収入	228
その他	79,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,500
長期借入れによる収入	1,629,086
長期借入金の返済による支出	1,823,715
少数株主への配当金の支払額	7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	938,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,012,873

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が35,138千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2	<p>法人税等の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はない。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8~13年としていたが、第1四半期連結会計期間より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10~12年に変更している。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,816,985千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,485,922千円
2 保証債務	2 保証債務
赤鷄農業協同組合 282,254千円	赤鷄農業協同組合 310,712千円
小豆屋水産㈱ 100,000	㈱大光食品 200,000
その他2社 97,750	小豆屋水産㈱ 100,000
計 480,004	その他2社 103,836
	計 714,548
3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。	
受取手形 134,437千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 43,342千円
賞与引当金繰入額 62,308
退職給付引当金繰入額 160,130
役員退職慰労引当金繰入額 9,760
発送・配達費 1,285,878

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 18,109千円
賞与引当金繰入額 62,308
退職給付引当金繰入額 45,425
役員退職慰労引当金繰入額 3,140
発送・配達費 511,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,204,625 千円
預入期間が3か月超の定期預金	191,752
現金及び現金同等物	3,012,873

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	473,702

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,398,964	8,344,230	481,030	16,224,225		16,224,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,977	476,912	519,261	999,150	(999,150)	
計	7,401,941	8,821,142	1,000,291	17,223,375	(999,150)	16,224,225
営業利益	386,503	296,103	78,717	761,324	(323,344)	437,980

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,899,662	23,110,339	1,573,222	44,583,224		44,583,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,896	1,293,813	1,208,665	2,515,375	(2,515,375)	
計	19,912,559	24,404,152	2,781,888	47,098,600	(2,515,375)	44,583,224
営業利益	707,269	800,385	156,031	1,663,686	(919,959)	743,727

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間における飼料事業の営業利益は35,138千円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用している。この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損益への影響は軽微である。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数変更)

「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を8~13年としていたが、第1四半期連結会計期間より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10~12年に変更している。この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損益への影響は軽微である。

5 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は独立して表示していたが、賃貸不動産として活用していた大阪工場の土地について、その一部を売却したことに伴い、残余土地の保有目的の見直しを行った結果、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示している。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間における「その他の事業」の売上高は、189,406千円増加し、営業利益は、3,140千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円33銭	1株当たり純資産額	58円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,066,625	5,637,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	453,905	467,411
(うち少数株主持分)	(453,905)	(467,411)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	5,612,720	5,170,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年 度末)の普通株式の数(千株)	88,626	88,636

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	533,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	533,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,634

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	313,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	313,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,630

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月7日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 裕 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。